

令和 6 年 新年の挨拶

組合長代行 鈴木順三

洋上にて、新年を迎えられました組合員の皆様
新年あけましておめでとうございます

新しい年が皆さんとご家族にとって、実り多い1年になる事を心よりお祈り申し上げます

全日本海員組合は、昨年10月に北海道・函館にて第84回定期全国大会を開催しました。同大会は、2日間という限られた時間ではありましたが、代議員との活発な討議により第79年度活動方針が決定致しました。

政策局を担当する組合長代行として、執行部、職場委員、現場組合員、さらには、全国海友婦人会の皆様と共に、一致団結して活動方針の具現化に邁進してまいります。

さて、昨年を振り返りますと、海を職場とするわれわれ船員にとって、特に海の安全が脅かされる1年となりました。収束が見えないロシアによるウクライナ侵攻、北朝鮮からの相次ぐ飛翔体発射、さらには緊張が続く中東情勢下、日本関係船舶が紅海を南下中に拿捕される事案が発生するなど、予断を許さない状況が続いております。

全日本海員組合は今日まで「海員不戦の誓い」の信念のもと「再び海を戦場にしてはならない」「戦火の海に二度と船員は行かせない」と、一貫して恒久的な海の平和を希求してまいりました。先に開催した第84回定期全国大会においても、この信念をあらためて確認し「海員不戦の誓い」を新たにしたところです。

われわれ船員を取り巻く課題は山積していますが、各部門が共通して抱える課題として、後継者確保・育成があります。

海洋立国日本において、海運・水産産業に従事するわれわれ船員は、物資や旅客の海上輸送および水産物の安定的な供給などを通じ、わが国経済の維持・発展や国民生活を支えています。しかし、少子高齢化が進み、船員の高齢化や後継者不足が深刻化しており、日本人船員の後継者確保・育成は喫緊の課題となっています。

船員の確保・育成は、一義的には国の責任であり、海運・水産産業においても将来を担う後継者確保・育成に責任をもって取り組んでいただかなければなりません。船員の確保・育成の具現化に向け、諸施策の早期実施を国や関係機関に対し強く求めています。

また、関係諸団体と連携のもと、海技教育機構の養成定員の拡大を図るべく、練習船や学校施設の拡充、教員の確保などの具体的な施策を講じるための予算確保を求めるとともに、船員養成教育機関の維持・定員拡大に向けた運動を粘り強く展開してまいります。

今後とも組合員皆様のご支援とご協力をお願い申し上げますとともに、洋上で活躍される皆様のご健勝と安全運航・安全操業を心より祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。

「海員だより」